

し びや 区 議 会 だ よ り

252

第1回定例会号

平成24年(2012)
4月22日発行

主な内容

代表質問・一般質問	2～5面
予算特別委員会審査概要	5面
委員会の活動状況	6面
予算に対する各会派の意見	7面
議案等の概要と結果	8面

発行 / 渋谷区議会 〒150-8010 渋谷区宇田川町1番1号 ☎(3463)1096(直通) 渋谷区議会ホームページ <http://www.city.shibuya.tokyo.jp/gikai/>



代々木公園の桜

平成24年度各会計予算額

区 分	24年度当初予算額	23年度当初予算額	増減率
一 般 会 計	803億3,300万0千円	820億0,400万0千円	- 2.0%
国 民 健 康 保 険 計	225億9,579万7千円	216億3,466万7千円	4.4%
介 護 保 険 計	122億8,646万2千円	114億7,679万9千円	7.1%
後 期 高 齢 者 医 療 計	47億0,440万8千円	43億8,882万6千円	7.2%
計	1,199億1,966万7千円	1,195億0,429万2千円	0.3%

地域交流センター条例の一部を改正する条例、障害者福祉施設条例の一部を改正する条例、景観条例の制定などを可決
平成24年度各会計予算を可決
総額は、1199億1966万7千円（前年度比0.3%増）

平成二十四年第一回定例会は、三月二日から三十日までの三十日間開かれ、本会議の初日には、四人の議員が代表質問を、二日目は二人の議員の代表質問と五人の議員の一般質問を行いました。
三月十三日の中間本会議では、条例九件、平成二十三年度一般会計補正予算一件、工事請負契約一件、規約の変更一件を原案のとおり可決しました。
三月三十日の本会議では、国民健康保険条例の一部を改正する条例など条例二十二件、平成二十四年度一般会計と三特別会計の当初予算四件、報告四件を原案のとおり可決し、議員提出議案十六件を否決しました。このほか、請願一件を採択、五件を不採択とし、意見書一件を決定しました。

障害者に係る新たな法制度の確立に関する意見書

障害者自立支援法は、障害のある人が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して、平成十八年度から施行されている。しかし、政府は、その後平成二十五年八月までに障害者自立支援法を廃止し、サービス利用を応能負担とする新たな法律を制定して施策を実施するという合意を障害者団体との間で行った。
こうした中、政府は平成二十二年六月には障害者総合福祉法（仮称）の制定を閣議決定し、昨年八月には障がい者制度改革推進会議総合福祉部会において「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」（骨格提言）がまとめられた。
しかし、障害者総合支援法案は、骨格提言が十分に反映されていないのとなつた。障害者のために新施策は最大限の専断が保持される共生社会の実現を目指さなければならない。
よって、渋谷区議会は、国会及び政府に対し、障害者に係る新たな法制度の確立に当たっては、次の事項を実現するよう強く要望する。
一 障がい者制度改革推進会議総合福祉部会が取りまとめた骨格提言を最大限尊重し、法制度に反映させること。
二 新たな法制度の施行に当たっては、法制度を円滑に進めるための地方自治体の財源の確保について十分に配慮すること。
以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。
平成二十四年三月三十日
渋谷区議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
あて

インターネット録画中継のお知らせ

平成二十四年六月の第一回定例会より、本会議の録画中継を始めます。本会議終了後の概ね一週間後から、ホームページよりご覧いただけます。
* 区議会事務局調査係 TEL 3463 1096

代表質問

予算編成、震災対策、まちづくり等 5 点を伺う



自由民主党
丸山 高司 議員

予算編成と今後の行政運営

問 多様化する区民ニーズに
 応えるため、財政負担のさら
 なる増加が予想され決して楽
 観を許さぬ状況だ。持続可能
 な財政運営の確立が求められ
 るが、行財政改革の成果と今
 後に向けての決意を伺う。

区長 事務事業の執行方法と
 体制を見直し、約八百五十億
 円の予算要求額を八百三億三
 千三百万円まで圧縮した。定
 住人口と税収を増やすこと及
 び人材育成、重き課題だがこ
 の三年にめどをつけたい。

震災対策について

問 新たな防災対策の地域
 との共有、避難場所等の周知
 について伺う。震度 7 の揺
 れに対応した被害想定と避難
 所拡充、多様な避難者に配慮
 した避難所体制を伺う。発
 災直後の応急医療と中長期の
 保健医療体制を伺う。

区長 六月下旬から年内を
 めどに地域へきめ細かく相談

し、簡潔に理解いただける防
 災マップで周知する。震災
 対策基礎調査に基づき新政策
 施設を利用する等で受入れ人
 数拡大を図りたい。震災弱者
 等への配慮として、和室や特
 別支援教室、保育園等の活用
 も視野に置く。拠点病院を
 八カ所に拡充し、医療救護所
 は各拠点病院に併設する方向
 で調整中。医療機関の開設情
 報を迅速に把握するシステム
 の構築、医薬品・資器材の備
 蓄は医師会、薬剤師会の協力
 で進めている。専門医チーム
 の巡回で心のケアや慢性疾患
 対策等に取組む。

渋谷駅周辺のまちづくり

問 渋谷駅周辺整備にかけ
 る思いを伺う。都市の持続
 可能性に重要なのはライフラ
 インのバックアップ確保であ
 る。今回の開発を機に、区長
 の目指す渋谷版「スマートシティ」
 構想を伺う。

区長 再開発を機に、強い
 地域力と発信力を持つ生活文
 化都市に変わることが必要だ
 と今回設立する渋谷観光協会が
 渋谷ブランドの創造と地域産
 業の育成、さらには来街者の
 安全確保等、国際競争力強化
 のための役割を担ってみたい。
 電気自動車や蓄電池
 に蓄えた電力を夜間や災害時
 に利用できるシステムや、地
 域情報インフラで結び行政
 情報も利用できることで、「渋谷
 に住み、働くことは安心安全
 全て快適」と思われる都市運
 営システムの構築を事業者や
 国等と協働し創る努力をする。

福祉について

問 閉じこもりがちな高齢
 者と在宅の認知症高齢者への
 支援策を伺う。新介護保険

料の設定について所見を伺う。
 障害者グループホーム・ケ
 アホームの整備や地域自立支
 援協議会の設置、障害者虐待
 防止センターや基幹相談支援
 センターを含めた施設方向支
 援の根拠法が自立支援法から
 児童福祉法に変わったことに
 よる本区の体制について伺う。

区長 新たに高齢者食事サ
 ポート事業を展開する。医療
 との連携、認知症フォーラム
 や介護者リフレッシュ交流会
 の継続、小規模多機能型居宅
 介護施設の開設支援、契約時
 に必要な市民後見人の養成等、
 これらの政策を多重的に展開
 大幅な上昇が見込まれたが、
 低所得者への負担が最小限と
 なるよう努め、基金の活用等
 で月額五千五百円に抑えた。
 社会福祉法人等と連携し取
 組みたい。地域自立支援協
 会は実効性のあるものとすべ
 く準備を進める。障害者虐待
 防止センターはその機能が既
 に障害者福祉課にあるが、さ
 らに適正に整備する。基幹相
 談支援センターは、はあとび
 あ相談ステーションの活用を
 検討。障害児支援体制は引き
 続き障害者福祉課で対応する。

教育について

問 幼保一元化施設整備方
 針と、臨川・広尾幼稚園の検
 討状況を伺う。渋谷本町学
 園の開校を目前に控え、学園
 に期待する思いを伺う。本
 町学園の前身となる本町中学
 校は二十三年度から言語能力
 向上推進校の指定を受けた。
 その成果と今後の展開を伺う。
 同じ英語教育重点校に指定
 されている他校との相違点と
 本町学園独自の特色を伺う。

区長 本町幼稚園に代わる

幼保一元化施設は児童福祉セ
 ンター建替え時に検討したい。
 両園は当面幼稚園として運営
 するが、しかるべき時期に統
 合も視野に入れ幼保一元化を
 検討したい。将来ノーベル
 賞受賞者や五輪選手が誕生す
 るような夢のある教育を期待
 する。防災、文化等の拠点と
 して、地域が誇れる施設とな
 ることを確信。

教育長 考えを伝える力や
 集団の意見をまとめる力が向
 上。図書館司書を配置し、言
 葉の力を一層高めていく。
 授業以外でも外国語指導助手
 等と過ごす時間を増やした結
 果、英語のコミュニケーション
 能力だけでなく、正しいわか
 りやすい日本語を使う力も
 向上。九年間をきめ細かく教
 育し、英語教育を充実したい。



渋谷本町学園「光の舞台」



予算編成過程の情報公開と公契約条例の制定等を求める



民主党
浜田 浩樹 議員

予算編成過程の情報公開

問 知的障害者の水泳教室
 コスウィミーや青少年対策
 地区委員会等事業の予算削減
 を見直す考えは。予算編成
 過程の公開を更に進めるべき
 ではないか。

区長 予算プレス発表をネット中
 継しては。今回のプレス発
 表は背景に区章ボードを使用
 したが、どの程度報道に取り
 上げられたか。観光振興の
 意義と観光協会設立の狙いは
 防災情報周知に生かすべき。
区長 財政の厳しい中で
 の工夫が必要である。事業内
 容を高めることと公表は別の
 課題。肝心なことは、区民
 福祉の充実した予算が出来る
 かである。新聞を驚かすよ
 うな派手さはない。プレスの
 反応は相手方のことである。
 国際文化観光都市を目指し
 観光客誘致や都市活性化と豊
 かな区民生活に寄与して美し
 い安心のまちとする。

採択された請願への対応は

問 「放射線被爆から子ども
 たちを守るための請願」と
 「区立幼稚園の存続を求め
 る請願」の趣旨に沿った実施

状況は。区立の幼稚園教育を
 求める声に配慮してほしい。

区長 幼稚園や区立小・中
 学校で菜園やプール水、給食
 食材等の核種分析測定を行い
 公表。空間放射線量が高めの
 箇所は土壌除去等を実施。要
 望に沿い測定や線量計貸出も
 行う。保育園で弁当持参を認
 めたり給食食材の産地公表等
 情報提供に努め、今年度も継
 続して対策を行う。幼稚園
 適正配置基本計画に基き運営
 が非効率になった四園は各々
 説明の上廃止に至っている。
 請願の趣旨を踏まえながらしつ
 かりやっていきたい。

NPOと寄付金税制について

問 NPO法人への寄付促
 進のため更に条例改正が必要
 だが、税制優遇の制度の周
 知を。相談窓口を定めたい。

区長 寄付先の団体が新し
 い公共の担い手になり、区
 の方針に合い、区民福祉の向上
 に寄与するかどうかが必要で
 慎重に考える。認定所管庁
 や寄付を募る団体を実施すべ
 き。企画係が対応。

職員の人事について

問 地方公務員の協約締結
 権付与と、人事委員会の廃止
 についての考えは。特別区
 人事委員会は年二十二回の会
 議で委員報酬月四十三万円、
 人選は誰が行うか、現状に問
 題はないか。今年に入って
 防災課長が立て続けに交代し
 た。同部には休職者が複数い
 た。経緯と勤務状況の管理は
区長 一概に導入等は決め
 られない。人事厚生組合議
 会で選任し、今の人選でよい。
 厳しい職務、適正にやる。

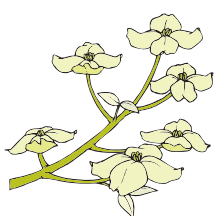
契約の情報公開と公契約条例

問 公平・公正な担保のた
 め契約経過・結果等の公開を
 区が発注する工事等の業務
 の労働条件確保のために公契
 約条例を制定すべき。

区長 工事は電子入札を導
 入し、予定価格や入札結果を
 公表し、それ以外は紙で随意
 契約。現在、制定に向け検
 討。近い機会に提案したい。



知的障害者(児)水泳教室
コスウィミー



区制施行80周年記念事業についてなど6点を伺う



公明党
植野 修 議員

区制施行八十周年記念事業について

問 商店街活性化のイベントを開催し、若者の結婚、就職の応援として、合コン、就活の場を提供しては、長年区政を支援して下さった方々の八十周年記念表彰を、

区長 様々な事業を行うことにより活性化できるかもしれず、検討する。区政功労者表彰とは基準を異にして、式典挙行の際に表彰する。

高齢者による施設利用と健康サポートについて

問 高齢者が愛着を持って利用するよう、公共施設を愛着ある名称にしてはどうか。がん対策の正しい知識普及に努めていたきたい。区の自殺予防対策にたいして所見を伺う。うつ病、躁うつ病、統合失調症の識別に光トボグラフィが先進医療として承認されている。区としての取り組みは、認知症等で判断能力が衰えた方を支える市民後見人を区で養成し活用しては、



水道道路の自転車専用通行帯

防災およびエネルギー対策について

問 LED照明は、省電力、長寿命等非常に有効。区としてLEDの普及計画があるか。防災に女性の視点があるか。実践的な避難所運営ゲームHUGが好評で、バンクにくい自転車配備の要望が多く出た。避難所ことの訓練実施を、

区長 平成二十四年度以降はLED電球の購入を原則とし、逐次LED照明への転換を推進し、導入拡大に向けて計画的に取組む。防災会議、消防団運営委員会においても女性が就任しており、今後とも女性の意見を入れ、防災計画に反映していく。自主防災組織と学校が連携し、実践に沿った避難所運営訓練を実

公有地の活用と住環境について

問 公園・公共施設の有効活用のため、将来的に民営化していく検討を進めているのか。公園をNPO等に運営委託してはどうか。不燃化特区制度を検討しているが、区として特定道路路線の指定とともに先行実施の考えはないか。

区長 樹木剪定や冒険遊び場等の委託等様々な工夫を重ねてきたが、民営化による区民の声をどう反映させるか検討する必要もあり、現段階では意見として承る。現在のところ渋谷区に合った内容を見出せないが、支援内容が明らかになった段階で再度検討し活用できる内容が盛り込まれているか見極めていく。

自転車安全走行について

問 都は自転車総合政策検討委員会を設置し、自転車の安全利用にかかわる課題等を検討し、報告書をまとめた。区も協議会を設置し、都と連携して自転車の安全走行に取り組んでいくか。

増となる「一体改革」は、くら

区民の命とくらしを守ることに税金の使い方の転換を

日本共産党
菅野 茂 議員

「消費増税と社会保障の一体改革」の問題について

策協議会を設置し、自転車安全利用指針を策定するため、第一回協議会開催に向け準備中。

教育について

問 小中学校における各学年二級が現実となるよう方針を示していただきたい。学校図書館への新聞配備と司書の配置拡大に関して、区の事業予定は、特別支援学級に通う子供たちのクラブ活動に支援を、

教育長 適正規模に関して重要な課題と認識しており、今後とも十分に検討を重ねる。新聞は今後学習教材として活用する等指導・工夫が行われると考える。現在司書教諭を配置しているが、渋谷本町学園に専任の司書を配置する。二十四年度から独自の部活動の準備を進めており、自立と社会参加の力を育む。

二〇一二年度予算について

問 区の予算案では、介護保険料等の値上げで約十二億円の区民負担増となる。住民合意のない約十九億円の土地購入等白紙にし、予算を防災と福祉第一に、

区長 災害予防のための様々なコミュニケーションの立ち上げへの対応や文化振興に使いたい。予防を重視した、区の「地域防災計画」の見直しについて

問 予防第一の防災対策へ立ち返り、その観点から、学校等の区施設は直ちに耐震工事を、木造住宅密集地域と木造住宅の耐震化助成拡大を、マンションアドバイザー派遣の復活と耐震診断等助成拡充を、備蓄拡充と備蓄所増設、帰宅困難者対策強化を、

区長 課題を解決し進める。他に、先駆け耐震に取り組んでいる。相談会での対応。支援施設確保を進めている。



木造住宅密集地域

介護保険制度の改善について

問 限界を超える保険料値上げは中止を。低所得者への保険料軽減を。ヘルパーの支援時間は六十分に戻すべき。特養ホーム等の増設を、

区長 考えたくない。理解を得て着実に進めたい。

国民健康保険制度の改善について

問 国保料が値上げされ、八年度で年収三百万円の三人世帯で約十二万円の負担増となっている。値上げの中止を、

区長 考えていない。

後期高齢者医療制度廃止と高齢者医療費無料化等について

問 老健に戻すよう国に求め保険料軽減や医療費無料化を、

区長 制度廃止、区独自の軽減や無料化の考えはない。

特別繁華街地区の区ごみの収集の改善について

問 渋谷・原宿駅周辺の事業系ごみ収集日を元に戻すべき、

区長 新収集法は着実に浸透

高齢者見守りサポートの今後について等3点を伺う

みんなの党
小柳 政也 議員

高齢者見守りサポートの今後について

問 見守り協力員の高齢化が進む中、サブリーダーの設置を、事業者と所管課職員で緊急通報システムの広報活動を、見守りサポートシステムの応用編として、携帯電話の利用、日本郵政と提携し、郵便物を手渡して安否確認を行うことについて所見を、

* 質問・答弁は要旨を掲載しています。詳しい内容をお知りになりたい方は、区政資料コーナー、区立図書館で会議録(5月下旬発行予定)をご覧ください。

あやめの苑・代々木
地域包括支援センター



アンマルセラビーについて

問 セラビー犬の育成 アンマルセラビーの早期取組みを
区長 各特養で各数回実施している。誠実に対応していく

がん患者ピアサポート及び
グリーフケアについて

問 がん予防啓発のための講演会の回数を増やしてはどうか。
区長 がん経験者が、がん患者の相談を受ける等サポートするピアサポート事業を区施設等で行うことを考えてみては。がんで亡くなられた方の家族等へのケア「グリーフケア」に積極的取組みを。区長 がん予防だけを特化してやることは難しい。地域に出向いて健康教育を行っている。今後もそうした対応でやる。ピアサポートは、がんの種類に応じて行うなど、区単独より広域での実施が効果的。グリーフケアは様々な行政・民間が努力して行っている。区として、心のケアが必要な方々に情報提供を行うなど適切に対応したい。

24年度当初予算における課題について等 8 点を伺う



無所属ク
薬丸 義人 議員

平成二十四年度当初予算について

問 近年の予算規模拡大の主な要因は何か。五年、十年というスパンで重点的に取組まなければならない課題は

区長 生活保護扶助費、子ども手当等の支給、耐震補強の促進経費など。少子高齢化への対応が重要な課題

防災対策について

問 震度七を想定した地震防災マップの作成スケジュールは。防災センターの夜間休日の職員配置や初動時の職員体制はどうなっているのか。防災無線の定期的な聞こえ方の点検と災害時対応ラジオの普及検討を。避難所運営マニュアルの見直し等に際し、地域住民や防災士の参加を。一時集合場所等に避難地図や帰宅困難者支援施設等掲示した看板の設置を。

区長 年度いっぱいかかる。夜間休日は非常勤職員一名常駐。職員は震度に応じ、本庁舎、学校等へ参集する。防災点検の日等に点検調査を行っている。ラジオは他

渋谷ヒカリエ工外観イメージCG提供 東京急行電鉄株式会社



見直しと出張所での申込みを可能にし、保険金の見直しを。区長 出張所窓口業務、子ども手当

的手段で補充可能。自主防災組織を中心に学校と連携し、避難所ごとにマニュアル作成を進める。地図は対象となる町会等の表示等を併せて検討する。帰宅困難者支援は立地条件等を踏まえ対応する。子育て支援について
問 待機児ゼロ実現のための施設整備計画の前倒しを。
区長 さらに工夫をし、検討

福祉について
問 高齢者の外出先での急病等のため、公的機関の電話番号等が記載されたキーホルダーの導入を。障害者保健福祉計画・障害福祉計画検討委員会のグループホーム、ケアホームの計画策定を求める。答申を受けての区長の所見は。区長 地域のつながりを強化して、高齢者を見守っていききたい。民間事業者との連携協力により取組む。

区民の健康増進について
問 胃がん検診は一次検診から胃カメラによる検査可能に。区長 国の定める現状を維持

区民サービスの向上について
問 区民サービスセンターの取扱業務と職員配置を伺う。区民交通傷害保険の自転車賠償の普及のため、ポスター

教育について
問 全国の学校等に新聞を一部配布することになったが、本区は状況と複数紙配布すること、新聞の活用を伺う。教育長 現在一紙購入、配当予算から学校判断で複数紙購入は可能。新聞活用の狙いは、自ら課題を見つけ、調査し、

学習を充実することにある。

一般質問

教育、人事、福祉、子育て環境について伺う



純粋無所属
笹本由紀子 議員

福祉について

問 ケアハウスの実態は入所基準と離れて悪化している。区長 提言を受けて他区に先駆けて入札を実施し、電力料金の節減を。拡大したい。渋谷本町学園等で導入予定だが総合的に検討して取組みたい。

子育て環境について

問 少子高齢化は今後十年が正念場と思うが、危険な食品の排除と、安全な食品の提供の両方が必要なのは。区長 待機児解消等の様々な対策が功を奏してきている。国や都と連携して、空間放射線量測定や食材のサンプル調査等を継続実施し公表する。

教育について

問 生涯教育として、防災、思春期保健、放射能は、低年齢から学ぶ事が重要なものでは。区長 防災は一年生から訓練や学習が必要。思春期保健も小四から学ぶ。放射能教育は副読本を活用して身を守る方法等を学習する。年齢に関係なく正確な知識等が重要で、教育委員会でも対応したい。

人事について

問 区役所内のパワハラ対策は、心身の故障による休職が九十九人だった年もある。また部署はどこか伺う。区長 職員課で相談対応し講演会開催や、再発防止には上司が注意を与える。必要な指示や注意に対しての不満は該当しない。事例はプライバシーに係わるので答弁は遠慮する。

区施設の電力、区立幼稚園の今後のあり方等を伺う



みんなの党
須田 賢 議員


問 区施設の電力について
問 昨年の第三回定例会においてPPSの導入拡大を提案し、既に本庁舎、渋谷公会堂りPPSから供給を受けること

とになったが、さらなる導入拡大を。太陽光パネル設置の推進を期待するが、見解を。区長 提言を受けて他区に先駆けて入札を実施し、電力料金の節減を。拡大したい。渋谷本町学園等で導入予定だが総合的に検討して取組みたい。

問 区立幼稚園の今後のあり方
問 昨年の第四回定例会で我が会派は、区立幼稚園を存続する請願について既存の施設を有効活用すべきではないか。保護者の不安が解消されないのではないかと。ことから賛同したが、廃園とせず。構造改革特別区域法の特例を活用し、私立幼稚園等がノウハウを、自治体が施設を提供する公私協力学校を設立する考えと、保護者との検討会を設置する考えがないか伺う。区長 区立幼稚園に保護者の意見がより通るように、区職員を出向させて区の関与を担保できる制度導入を。教育長 私学助成が受けられない等のため困難。保護者のご意見、ご要望を伺う機会を引き続き持ちたい。可能性について検討したい。



防災、教育、環境、 区長交際費について問う



民主党
治田 学 議員

防災について

通信機器の設置場所に一定の基準を設けては、防災無線デジタル化後の性能を確認したが、耐震化率達成のため、改めて民間特定建築も含めた戸別訪問調査をすべき。

区長 耐震化の責任は所有事業者が負う。耐震化の啓発が警察消防と連携可能か検討。危機管理対策部長 新機器導入時に地域等の考えも聞いて配置する。確認済みだが、設置後も音達点検を実施する。

教育について


柔道は危険性の高い技を禁止し、教師の他に専門指導員を置くべきだが所見を伺う。教育長 安全に配慮した指導を徹底し、町道場や警察OB等に協力をお願いしている。

環境について

公共施設に多摩産材の木材を活用しては、木材を学校施設に利用して環境教育を推進してはどうか。

区長 耐久性や防火上の観点で制約があり、提言として受け止めた。

保育・幼児教育等を問う



日本共産党
新保久美子 議員

よりよい保育・幼児教育を

区立幼稚園や区立保育園を経費削減等を口実に廃園にする幼保一元化計画はやめるべき。認可保育園に入れない子は三百八十人。桜丘・西原保育園を再開し、神宮前・上原保育園は存続し、待機児解消は認可保育園の増設で。幼稚園存続を願う保護者の願いになぜ答ええないか。三歳児保育を実施し、区立幼稚園を存続、充実すべき。

区長 待機児解消が目的で重複した非効率なものは避け、良質な保育と教育を確保する。教育長 存続は大変困難。

ゆきまごといいた学校教育を


地域の教育力低下を招く学校選択制はやめ、渋谷本町学園での四・三・二制導入で、五年生からの定期テスト等競争教育はやめ、施設一体型の小中一貫校は見直すべき。習熟度別授業をやめ、三十人学級実施を。

教育長 やめる考えはない。見直す考えはない。国の考えに沿って対応する。

出張所問題について

住民サービス、災害時の拠点等として出張所の果たす役割は大きい。恵比寿出張所をもとの場所に戻し、氷川出張所を残すべき。

公園問題、今後の保育体制を 質す



純粋無所属
堀切 稔仁 議員

公園問題について

宮下公園は都市公園法第五条による工事の許可申請から遅延、完成までどのような経過だったのか。ナイキが工事の許可申請を平成二十二年三月二十三日に提出し、期間は四月一日から十月三十一日まで区から許可書を受けている。今度は期間変更届が十月

十二日に提出されているが、この許可書を区は作成していないので許可は十月末日までではないのか。同法には変更するときも同様とされており、工事自体が違法ではないのか。土木清掃部長 適正に処理済。今後の保育体制について

保育園、幼稚園、幼保一元化園の入園総合受付やそれに合わせた組織編成、既存の一元化園での予算配分の一元化はあるのか。

組織を再編強化し入園相談窓口を設置し一元化する。物品購入は効率的対応をする。

総務庁舎管理については、総合庁舎の耐震強度の再点検をはじめ、必要な手当てを進められた。災害対策については、被災住民と帰宅困難者への対応の明確な切り分けと、被災を免れた企業の従業員による地域の応急対策への協力確保に努められた。選挙啓発については、明るい選挙推進委員等の各種選挙事務に、男性や若い年齢層の区民も参加するよう図られた。

予算特別委員会審査概要

平成二十四年度各会計予算四件は、三月二日に設置した予算特別委員会(全議員で構成、委員長 斎藤竜一 議員、副委員長 古川斗記男議員)に付託し、四つの分科会に分かれ審査しました。一般会計予算は、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決し、四件とも原案のとおり可決することに多数で決定しました。

予算特別委員会の各分科会での主な指摘事項は次のとおりです。

都市環境分科会

ふれあい植物センターの展示については、より魅力ある植物の展示や多様な文庫の提供により、幅広い知識が得られ、環境教育にも役立つよう工夫されたい。

緑化推進事業として屋上緑化、保存樹木の保護、植栽ボランティアへの支援など、緑の保全や育成に努められた。道路維持事業については、自転車の安全走行に配慮した街路(路面排水設備)等の保守整備に努められた。

街路灯整備事業については、景観に配慮した街路灯を選定するとともに、省エネ対策の観点からLED化の推進にも努められた。

福祉保健分科会

公衆浴場設備更新等助成については、自己負担が生じているので、区の助成金の増額や助成方法について検討された。

高齢者食事券事業については、利用者と区内事業者に制度を周知し、区内全域からさらに協力店を募って、多くの高齢者が利用できるような努められた。また、協力店に対する換金も速やかに行われた。

特別養護老人ホーム運営に当たっては、入所者が快適に生活できるよう、計画的に施設の整備、改修に努められた。

文教分科会

新成人記念事業については、実行委員会の立ち上げを早期に行い、若い人の発想を取り入れていくとともに、記念品についても工夫をされたい。

子ども家庭支援センター運営については、専門的事例や相談件数の増に対応できるよう、職員体制を整備されたい。児童福祉センター運営につ

次回定例会のお知らせ

平成二十四年度第二回定例会は六月七日から開かれる予定です。本会議は、通常、初日と二日に代表質問、一般質問、最終日に議案の議決等が行われます。本会議・委員会とも傍聴できますのでお気軽にお問い合わせください。

本会議の車椅子傍聴と手話通訳

車椅子で傍聴できます(三分)。事務局に足を運ぶことなく、傍聴席入口で直接手話通訳をすることが可能です。

手話通訳を説明しますので、事前にご相談ください。

* 区議会事務局庶務係
TEL 3463 1073

所属党派の変更(24・3・30)

佐々木 弘明 議員 「民主党政谷区議員」
岡田 麻理 議員 「新民主派」

平成23年12月13日
～平成24年3月30日

委員会の活動状況

総務区民委員会

平成二十四年「渋谷区防定、住民基本台帳カード利用によるコンビニエンスストアでの住民税課税・納税審査の中で、自主防災組織や事業所等との連携を更に強化し、地域の防災・減災能力向上を図るよう要望しました。

三月九日、渋谷本町学園の建設工事現場を視察し、四月開校に向け、工期の最終段階にあることを確認しました。

第一回定例会において、本町小学校グラウンド整備等に係る補正予算や契約、その他条例の議案等を審査しました。

区施設の開館時間の見直し、地域交流センター二軒家及び区民サービスセンター（渋谷ヒカリエ八階）の開設予



完成間近の渋谷本町学園視察

都市環境委員会

笹塚駅南口地区地区計画について報告を受けました。この計画は笹塚地区全体のまちづくり計画に対して先行して策定されるもので、地元住民との勉強会・意見交換会を経て、原案が示されました。

委員からは、防災空間、駐輪場の設置、地域環境への配慮等、今後も地域住民の声を十分取り入れ、計画に反映されるよう要望しました。

委員からは、防災空間、駐輪場の設置、地域環境への配慮等、今後も地域環境保全に資するよう要望しました。

委員からは、防災空間、駐輪場の設置、地域環境への配慮等、今後も地域環境保全に資するよう要望しました。

委員からは、防災空間、駐輪場の設置、地域環境への配慮等、今後も地域環境保全に資するよう要望しました。

文教委員会

平成二十二年度教育委員会事業の執行状況の点検評価について報告を受け、学識経験者による外部評価を真摯に受け止め、必要な改善を図るよう要望しました。

しぶやニュー駅伝2012が過去最高の参加数であった等の実施報告を受け、今後、安全確保等への対応について更なる工夫を要望しました。

四月入所分の保育園別応募状況について報告を受け、

平成二十二年度次世代育成支援行動計画の進捗状況について報告を受け、集約結果を活かし、新たな施策を構築するよう要望しました。

福祉保健委員会

第五期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画と渋谷区障害者保健福祉計画（第四次・障害福祉計画（第三期））の基本的方向について、それぞれ答申の報告を受けました。今後、高齢者と障害者の福祉の充実に向けて具体的な施策展開をしていくよう要望しました。

日本赤十字社総合福祉センター（特別養護老人ホーム・介護職員保健施設・高齢者グループホーム・障害者支援施設・デイサービス・デイケア）、社会福祉法人福田会設置の都市型軽費老人ホーム、及び認知症高齢者グループホームを視察し、募集状況等について報告を受けました。これら



日赤総合福祉センターレクロス広尾視察

議会運営委員会

平成二十四年第一回渋谷区議会定例会について、区長から三月一日に招集したいとの報告がありました。

提出予定議案として、渋谷区景観条例など条例三十一件、生活保護法に基づく扶助費及び本町小学校グラウンド整備の経費として平成二十三年一般会計補正予算一件、平成二十四年度一般会計及び国民健康保険事業会計など三つの特別会計の当初予算四件、契約案件一件、東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更一件、専決処分報告四件を提出するとの説明を受けました。

当委員会では、定例会の会期及び日程等について協議し、会期を三月一日から三十日まで、の三十日間とし、当初予算の審査にあたり、予算特別委員会を設置することなどを決定しました。

自治権確立特別委員会

二月二十二日、清掃事業の地域処理体制に関して、中央防波堤埋立処分場内施設の現地視察を行いました。当施設では、二十三区内の不燃・粗大ごみ、各清掃工場から排出される焼却灰を処理しています。

視察の中で、二十三区のごみ削減努力による処理量の減少推移と埋立処分場の延命各施設の処理効率化とコスト削減への対応策江戸川清掃工場が昨年発生した放射能濃度八千ベクレルを超える飛灰処理汚泥の一時保管の現状について、東京二十三区清掃一部事務組合から説明を受け、各施設と放射能飛灰の保管場所を確認しました。



中央防波堤埋立処分場視察

交通・公有地問題特別委員会

十二月二十二日、年末年始における区内交通対策等について報告を受け、委員からパーキングメーターの運用等について意見が出されました。

二月七日、「自転車利用環境整備について」と環境に優しい自転車利用の促進に向けた環境整備や法規制の遵守について、テーマに、NPO自転車活用推進研究会理事長の小林成基氏を講師に研究会を行いました。

十二月二十二日、旧青山病院跡地の暫定利用について、東京都の所管課長と懇談し、跡地は当面住宅展示場になることが報告されました。地域住民の要望を踏まえ対応する必要があることから、委員会として継続的な情報交換を要請しました。

議会情報公開・個人情報保護実施状況

情報公開開示	平成二十三年十一月一日、平成二十四年三月三十一日
請求件数	二件
文書件数	二件
公開件数	二件
個人情報保護関係	平成二十三年十一月一日、平成二十四年三月三十一日
請求件数	〇件

予算に対する各会派の意見

構成人数が
3人以上の会派

賛成

渋谷区議会自由民主党議員団

厳しい財政状況の中、区政の重要課題に的確に対応し、区民福祉の向上に向けた予算を高く評価します。

平成二十四年度渋谷区一般会計予算は、厳しい財政環境にあつても、区政課題の解決に果敢に取り組み内容であり、高く評価します。防災対策では、東日本大震災を教訓に新たなハザードマップを作成するほか、情報伝達手段の確保として防災無線のデジタル化や安否確認メールシステムの導入を図ります。また、避難所の体制強化や備蓄の充実、災害時医療体制の構築や医薬品等の拡充を進めます。子育て支援では、保育園入所待機児解消のために保育施設の整備を計画的に進め、平成二十五年四月時点の待機児ゼロを目標とします。高齢者福祉及び障害者福祉では、日本赤十字社等の施設運営等に対して助成を行うほか、「高齢者食事サポート事業」を実施します。区民の健康増進では、予防接種補助制度を拡充し、放射線量測定を継続実施します。教育の充実では、「渋谷本町学園」を開校するほか、小・中学校の耐震化を進めます。コミュニティ振興では、区民施設の整備を進め、区民サービスセンターを開設します。まちづくりについては、渋谷駅周辺地域の整備を進め、観光協会の設立を支援します。区制施行八十周年記念事業では、記念誌作成、記念式典、区施設の緑化等を実施します。以上、平成二十四年度予算は、区民福祉を着実に向上させる内容であり、自由民主党議員団は、区民の安全・安心な生活を守るため、区政発展に向けて一層努力してまいります。

賛成

民主党渋谷区議員団

区民のニーズを受けた防災対策、予防接種拡充を評価。コストカットの成果を区民に還元する努力を。

民主党は平成二十四年度予算において、歳入の伸びが見込まれない中、引き続き歳出の抑制を図りながら区民の要望を受けた事業を取り入れた点を評価し賛成をいたしました。ヒカリ工にできる防災面では避難所の拡充、備蓄の増量、また、防災力の向上がなされます。今後、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化など、まちづくりを含めた災害対策が望まれます。小中一貫校の本町学園やコミュニティスクールが開校となり、今後各地域に根付いた教育が求められます。また、保育では幼保一元化施設の整備、保育園の定員拡大により、今年度から二カ年計画での待機児ゼロを目指します。高齢者食事サポート事業など、「食べる楽しみ」による生活の質の向上を図られることを望みます。民主党の強い要望であった、ポタウィルスワクチンへの半額助成制度が導入されます。都内初の補助は大きく評価します。今年には区制施行八十周年にあたり、記念式典や関連事業も行われますが、ねらいと意義を明確にし簡素にすることも必要です。健全な財政運営がされている状況にあると言えますが、これからはコストカットの成果を自主的な税率設定で区民に還元することを検討することも必要であると強く主張します。

賛成

渋谷区議会公明党

大幅減収で厳しい財政状況の中、行財政改革を実施。防災対策を推進し、区民福祉の維持向上に高く評価。

平成二十四年度予算は、特別区税等の大幅な減収平成二十年度と比べ六十億円の減収により非常に厳しい財政運営となりましたが、行財政改革を実施し区民福祉の維持向上に努め、まさに血のにじむような努力の結晶ともいえる予算編成を高く評価いたします。防災対策では、いよいよ待望の「防災センター」が渋谷ヒカリエに開設され、災害対策本部拠点が整備。災害時の情報収集・発信の司令塔としての確かな判断を行うとともに、更に医療・保健体制も拡充し、慢性疾患等に対応する巡回診療体制も整備されました。子育て支援では、これまで全国トップクラスの支援を行ってきましたが、今後も継続実施され、ワクチン助成では新規にワクチンの一部助成も始まります。なかでも保育園の待機児解消を目指す取り組みでは、平成二十五年年度にむけて定数拡大を行い、「待機児ゼロ」実現に向けての計画が発表されました。高齢者福祉では、特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の整備も進み、さらに高齢者の生きがい、健康づくりに資する施設の開設、また引き続き渋谷区独自のホームヘルプサービスの継続で、高齢者食事サポート事業では自宅近くの飲食店で利用できる食事券の補助を行います。今後も渋谷区議会公明党は区民の皆様の声を大切に、一層の安全・安心に向け全力で取り組む事を決意し予算に賛成いたします。

反対

日本共産党渋谷区議会議員団

区民税や医療・介護保険料の負担増、保育園・幼稚園廃止の一方、不要不急の事業優先は認められない。

東日本大震災と原発事故の最大の教訓は、区民のいのちとくらしを守る予防第一の防災対策と福祉のまちづくりです。しかし、区長の予算は、学校や保育園などの耐震化を先送りし、木造住宅やマンションの耐震化予算もきつめて不十分で、地域防災の拠点となる出張所職員の削減を進めるものでした。課税所得二百万円以下が半数近くに増えるなど、区民の生活が苦しくなっているのに、区民税や医療・介護保険料を大幅に引き上げ、高齢者・障害者の配食サービス補助金の削減など、負担増と福祉の切り捨てを進めています。認可保育園に三百八十人も入れないのに、西原保育園を事実上廃園し、神宮前・上原保育園も来年には廃止しようとしています。保護者の願いに反する中幡幼稚園の廃止や本町幼稚園の移転を強行しています。その一方で、住民合意のない原宿警察署跡地施設の用地取得・設計費に十九億六千万円、渋谷駅周辺再開発など大企業のための再開発に二億二千万円、区制施行八十周年の記念誌作成や記念行事などに一億円以上の税金を投入しています。区議団は、こうした予算に対し、防災対策の強化、区立保育園の継続と復活、医療・介護保険料や保育料の軽減、中小企業・商店街振興、省エネの推進と緑化対策の予算など、一一八項目の修正案を提出し、実現をめざしました。

賛成

無所属クラブ

「みんなが笑顔で暮らせるまち・しぶや」の実現に向け、区民福祉など重要課題を中心にした予算編成を評価。

平成二十四年度は、昨年度に引き続き、大変厳しい財政状況の中で予算編成となりました。一般会計予算の規模は前年度当初予算に比べ十六億七千万円、率にして二割の減となる一方、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の三事業会計)に対する一般会計からの繰出金は、平成二十四年度は約六十五億円と、前年度より八億四千万円近く増大しています。こうした中、各施策の見直しを余儀なくされつつも、区民生活の諸課題にしっかりと取り組んだ姿勢を評価します。防災対策については、震度七の地震を想定した「地震防災マップ」の作成、防災無線のデジタル化、避難所備蓄品の充実、帰宅困難者対策の強化等が図られます。また、災害対策の拠点となる「防災センター」が、渋谷ヒカリエ内に開設されました。子育て支援については、保育園施設・幼保一元化施設を二カ年度にわたって整備し、二十四年度に百八十三人、二十五年度に三百七十五人の定員拡大を図り、「待機児ゼロ」の実現を目指します。高齢者施策では、特養など福祉施設の整備のほか、外食・出前に利用できる食事券による食事サポート事業等を実施します。私たち無所属クラブは、区民の声を大切に、しっかりと行政に対して意見を述べ、限られた財源の中にあつても、「みんなが笑顔で暮らせるまち・しぶや」を創ってまいります。

賛成

みんなの党渋谷区議会

行革を進める予算に一定の評価、今後も節減につとめ、更なる行政改革の推進に取り組む事を求める。

ギリシャショック以降ソブリンリスクの増大とともに引き続き我が国の経済状況は低迷しております。現在の政権は、マニフェストで約束したことをほとんど実現できず、政治的混乱が続いております。私たちは、着実に政策を実現することを主眼とし、PPS(電力外事業者)の活用等の提言などを行い予算でも反映されました。私たちの提言を取り入れ、行政改革に取り組む姿勢、ただただ撤きをせずに本当に必要な高齢者の方々が健やかに暮らせる施策や子どものために二十三区でも最も熱心に取り組んでいる放射能対策、そして首都圏直下型地震が想定される中、大きな課題となっている防災への取り組みなど渋谷区予算を評価し、平成二十四年度渋谷区一般会計歳入歳出予算各案をすべて賛成します。今後も扶助費の増大等の財政拡大等の財政圧力がかかる中、新たな財源確保への努力を求めるとともに持続可能な財政運営に努める予算の執行を求めるとともに、時代のニーズにそぐわない事業についてはたとえ年度の途中であっても見直すことを恐れず、常に「過ちは則ち改むるに憚ること勿れ」の考えで何が区民の皆様にとって本当に必要であるかを考慮しながら執行されることをあわせて求め、私たちの会派も引き続き区民の皆様とともに、予算の執行が着実に進むよう本年度も努めてまいります。

第 1 回 定 例 会 / 議 案 等 の 概 要 と 結 果		議員提出議案					
件 名	概 要	自由民主党	民 主 党	公 明 党	日本共産党	無所属	結果 賛成 × 反対 ○ 出席
国民健康保険高齢療養費資金及び出産資金貸付基金条例を廃止する条例	貸付事務の終了に伴う廃止						可決
選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	選挙長等の報酬の額の改定						可決
ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉法の改正等に伴う規定の整備						可決
区営住宅条例の一部を改正する条例	区営住宅(二軒家住宅)の新設						可決
高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	介護保険法の一部改正等に伴う改正						可決
グループホームいきいき条例の一部を改正する条例	介護保険法の一部改正に伴う改正						可決
障害者福祉施設条例の一部を改正する条例	障害者自立支援法に基づく児童デイサービスが児童福祉法に基づく児童発達支援事業に改編されるため。						可決
子ども発達相談センター条例の一部を改正する条例	興行場法の改正に伴い、構造設備の基準及び衛生措置基準の条例制定権が都道府県から特別区に移譲されたため。						可決
興行場法施行条例の一部を改正する条例							可決
平成23年度一般会計補正予算(第7号)	補正予算額 441,983千円 ・繰越明許費の設定 恵比寿区民複合施設整備事業費 旧代々木高校跡地複合施設整備事業費 都市交通システム整備事業費 本町小学校グラウンド整備				×	×	可決
本町小学校解体整備工事請負契約	契約金額 375,900千円 ・契約の相手方 株式会社フジタ ・工期 平成25年3月25日まで				×	×	可決
後期高齢者医療広域連合規約の変更について	後期高齢者医療の保険料の軽減に係る経費を、各区市町村の一般財源から分賦金として支弁することとするため規約変更を行う。						可決
専決処分の報告について	本町地区小中一貫教育校建設建築工事請負契約の一部変更(工期の延長)に伴う専決処分(工期 平成24年3月28日)						
専決処分の報告について	本町地区小中一貫教育校建設電気設備工事請負契約の一部変更(工期の延長)に伴う専決処分(工期 平成24年3月28日)						
専決処分の報告について	本町地区小中一貫教育校建設空調設備工事請負契約の一部変更(工期の延長)に伴う専決処分(工期 平成24年3月28日)						
専決処分の報告について	本町地区小中一貫教育校建設給排水衛生設備工事請負契約の一部変更(工期の延長)に伴う専決処分(工期 平成24年3月28日)						
手数料条例の一部を改正する条例	手数料の新設等				×	×	可決
公の施設の閉館時間の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例(制定)	閉館時間及び休館日等の見直し				×	×	可決
国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定等				×	×	可決
区役所出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例	区民の利便性の向上を図るための新たな窓口の開設				×	×	可決
地域交流センター条例の一部を改正する条例	地域交流センター二軒家の新設等						可決
住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部を改正する条例	税に関する証明書の交付サービスの追加						可決
特別区税条例の一部を改正する条例	地方税法の一部を改正する法律等の制定に伴う規定の整備	×			×	×	可決
ワンルームマンション等建築物の建築に係る住環境の整備に関する条例の一部を改正する条例	基準の見直しに伴う規定の整備						可決
景観条例(制定)	景観法に基づく届出等の手続に関する事項、景観計画の策定に関する事項等を定める。						可決
まちづくり条例の一部を改正する条例	景観法、景観条例関連 一部改正に伴う規定の整備						可決
峰の原青少年山の家条例の一部を改正する条例	区内在住者以外の利用者の使用料の有料化等に伴う改正						可決
新島青少年センター条例の一部を改正する条例							可決
区立幼稚園条例の一部を改正する条例	中幡幼稚園の廃止及び本町幼稚園の位置変更				×	×	可決
介護保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改正等				×		可決
理容師法施行条例(制定)	理容師法及び同政令の改正に伴い、衛生上必要な措置の基準及び出張業務に関する条例制定権が都道府県から特別区に移譲されたため。					×	可決
公衆浴場法施行条例(制定)	公衆浴場法の改正に伴い、配置基準並びに衛生及び風紀の措置基準の条例制定権が都道府県から特別区に移譲されたため。					×	可決
美容師法施行条例(制定)	美容師法及び同政令の改正に伴い、衛生上必要な措置の基準及び出張業務に関する条例制定権が都道府県から特別区に移譲されたため。						可決
クリーニング業法施行条例(制定)	クリーニング業法の改正に伴い、営業者が講ずべき措置の基準の条例制定権が都道府県から特別区に移譲されたため。						可決
旅館業法施行条例(制定)	旅館業法及び同政令の改正に伴い、保護施設の指定、衛生措置基準及び施設基準等の条例制定権が都道府県から特別区に移譲されたため。						可決
墓地、埋葬等に関する条例(制定)	墓地、埋葬等に関する法律の改正に伴い、経営の許可及び取り消し、その他の監督権限が都知事から区長に移譲されたため。						可決
食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例(制定)	食品衛生法施行令の一部改正に伴い、食品衛生検査施設の設備及び職員の配置に係わる基準の制定権が国から特別区に移譲されたため。						可決
診療所における専属の薬剤師の配置の基準に関する条例(制定)	診療所の開設者が専属の薬剤師をおかなければならないこととする診療所の基準を規定するため。						可決
区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	高額であるため改正	×	×	×	×	×	否決
特別区税条例の一部を改正する条例	減免制度の拡充を図り区民生活を支援するため改正	×	×	×	×	×	否決
中小企業緊急特別対策資金貸付条例(制定)	区内中小企業に緊急に特別対策資金を貸付するため制定	×	×	×	×	×	否決
保育料等徴収条例の一部を改正する条例	子育て世帯を支援するため改正	×	×	×	×	×	否決
学童保育条例(制定)	保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする児童の放課後の健全育成を図り、学童保育を実施するため制定	×	×	×	×	×	否決
子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	保護者の負担を軽減するため改正	×	×	×	×	×	否決
区立幼稚園条例の一部を改正する条例	子育て世帯を支援するため改正	×	×	×	×	×	否決
幼保一元化施設条例の一部を改正する条例	子育て世帯を支援するため改正	×	×	×	×	×	否決
区立保育園条例の一部を改正する条例	待機児解消のため改正	×	×	×	×	×	否決
子育て支援センター条例の一部を改正する条例	ひがし健康プラザ内に子育て支援センターを設置するため改正	×	×	×	×	×	否決
重度要介護高齢者福祉手当条例(制定)	重度要介護状態にある高齢者に対し、手当を支給することにより、負担の軽減と生活の安定を図るため制定	×	×	×	×	×	否決
心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	心身障害者の生活の向上を図るため改正	×	×	×	×	×	否決
高齢者生活支援手当条例(制定)	後期高齢者医療制度導入により、国民健康保険料と比べ負担増となる一部を支給するため制定	×	×	×	×	×	否決
高齢者の医療費の助成に関する条例(制定)	医療費の負担軽減を図るため制定	×	×	×	×	×	否決
特定疾病患者福祉手当条例の一部を改正する条例	対象外とされた二疾病を再指定し、手当額を引き上げるため改正	×	○	×	×	○	否決
ひがし健康プラザ条例の一部を改正する条例	子育て支援センターを設置するため改正	×	×	×	×	×	否決
平成24年度一般会計予算	80,333,000千円				×	×	可決
平成24年度国民健康保険事業会計予算	22,595,797千円				×	○	可決
平成24年度介護保険事業会計予算	12,286,462千円				×	○	可決
平成24年度後期高齢者医療事業会計予算	4,704,408千円				×	○	可決
大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願		×	×	×		×	不採択
「社会保障と税の一体改革」と消費税の大増税を中止させるため国に意見書提出を求める請願		×	×	×	×	×	不採択
T P P に参加しないことを求める請願		×	×	×	×	×	不採択
放射能に汚染されている可能性の低い食材を給食に提供する請願							採択
区立西原保育園の存続を求める請願		×	×	×	×	×	不採択
「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める請願		×	×	×	×	×	不採択
障害者に係る新たな法制度の確立に関する意見書		×	×	×	×	×	決定



今回は、第一回定例会の内容をお知らせしました。
 今後も親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。
 区議会事務局調査係 電話 (3463)1096 F A X (5458)4939
 電子メールアドレス kugikai@city.shibuya.tokyo.jp